

## 論文審査の結果の要旨

氏名：間部 幸

博士の専攻分野の名称：博士（総合社会文化）

論文題名：高等学校における「社会性」の育成に関わる理論的・実践的アプローチ

審査委員：（主査）日本大学教授 陸 亦群

（副査）日本大学教授 階戸 照雄

（副査）日本大学教授 田中 堅一郎

（副査）長崎大学教授 池上 清子

### 1 本論文の構成

グローバル化が進む現代社会に適応する人材を如何に育成するかについて、2011年に設置された「グローバル人材育成推進会議」を起点として議論が湧き起こっている。本論文は、急速なグローバル化が進み、経済や情報は国境を意識することなく世界の隅々まで浸透する現代において、リーダー人材候補ではない普通の人々に焦点を当てながら、これらの人々が社会課題解決に向かうためには、高等学校段階においてどのような観点を得ておくべきかを解明しようとするものである。

これまでの人材育成の先行研究においては、主として国際的に活躍できるグローバル人材の育成、職業選択機会としてのキャリア教育が主な分野として行われてきた。しかし、社会を構成する人々の中には国際社会での活躍を将来設計に組み込まない場合も多く、こうしたリーダー人材候補ではない普通の人々を焦点化した研究はほとんど無かった。そこで、本論文はリーダー人材やその候補者ではない現代社会に生きる人々に着眼し、これらの人々を「グローバル化時代の大衆」という味で、「グローバルマス(Global Mass)」と呼び、グローバルマスの「社会性」の育成とその方法に注視している。

本論文は、序章と終章に加えて、第1部の「社会性」の育成に関わる理論的アプローチと、第2部の高等学校における「社会性」の育成の実践に関わる考察の2部立てで、第1部に4つの章、第2部に2つの章の6章から構成される。第1部を構成する第1章から第4章では、高等学校における「社会性」について既存研究のレビューとその論点を整理し、内在する課題を指摘する。第2部を構成する第5章と第6章では、地域と教育機関の協働による応用実践を参照しながら「社会性」の育成について実践的アプローチを踏まえて、「社会連携型学習モデル」を考案し、一連の考察を通して新たな「社会性」の育成方法を明らかにしている。終章では教育政策への提言を行う。最後の終章において、この論文の研究意義、本論文で明らかにしたことと残された課題についてまとめている。本論文はA4版（40字×40行）で71頁、内容構成は以下の通りである。

#### 序章

#### 第1部 「社会性」の育成に関わる理論的アプローチ

##### 第1章 教育政策議論における「社会性」

中央教育審議会答申

国立教育政策研究所「資質・能力を育成する教育課程の在り方」

経済協力開発機構「キー・コンピテンシー」

文部科学省「学習指導要領」

総合的な学習の時間の狙いと課題

##### 第2章 世界の潮流を鑑みた「社会性」への変容

「持続可能な開発目標 SDGs」における教育の位置づけ

グローバル人材育成戦略

経済産業省「社会人基礎力」

##### 第3章 中等教育の教員や生徒の意識

- スーパー・グローバル・ハイスクール事業
- スーパー・グローバル・ハイスクールが育成しようとする人材像
- 第4章 実社会と学びを接続する試みの新動向
  - 国際理解教育からの示唆
  - 日本における「社会に開かれた教育課程」
  - アメリカにおける「地域や社会での学び」
  - 社会性に関するアメリカの教育思想
- 第2部 高等学校における「社会性」育成の実践に関わる考察
- 第5章 高等学校における「社会性」の育成
  - 目的とステップの合意
  - 能力記述文を共有することの意義
  - 地域と教育機関が連携した教育活動
  - Kolb による経験学習モデル
  - Ash & Clayton による DEAL モデル
  - 評価
- 第6章 地域と教育機関の協働の枠組みに関する考察
  - 考察の枠組み
  - 地域と教育機関の連携モデル
  - 学習用に調整された環境での学び
  - 「社会性」の育成
- 終章 教育政策へのインプリケーション

## 2 本論文の概要

論文の序章では、グローバル化が進む現代社会においてリーダー人材候補ではない普通の人々が社会課題解決に向かうためには、高等学校段階においてどのような観点を得ておくべきかを明らかにしようとする研究目的を提示している。

第1部の第1章では、中央教育審議会答申、国立教育政策研究所の研究、経済協力開発機構の研究、文部科学省による学習指導要領の議論について、それぞれの論点ならびに「総合的な学習の時間」で焦点化された要素について整理している。第2章では、グローバル化時代における人材育成の必要性を「社会性」の観点から整理する。ここでは、持続可能な開発目標 (SDGs)、グローバル人材育成戦略、経済産業省の「社会人基礎力」を取り扱う。第3章では、中等教育の教員や生徒がどのように考えているかを先行する調査結果を参照して考察する。そして第4章では、実社会と学校教育を接続する試みの新動向としてコミュニティ・ベースド・ラーニングを取り上げ、学生と教師、学生と地域パートナー、学生同士といった関わり合いを振り返ることにより行動を可視化し、各人の学びとその意義を共有することを明らかにしている。また、日本においてはまだ一般的とは言い難いが、日本での地方創生戦略と連動して高等学校では地域社会と連動した教育プログラムを実施する動きがあるため、参照に値すると論じている。

第2部の第5章では、これまでの理論的アプローチを踏まえて、まず育成目標設定の重要性、つまり有効な手段はルーブリックを関係者の総意のもとで作成し、共有することの重要性を確認し、筆者の観察から整理した現状行われている地域に関わる学びの状況と内在する課題を明らかにする。また、育成方法の土台となる考え方として2つのモデルを紹介するとともに、ルーブリックに基づいて評価を行うための方法、どの段階で何を評価するか、という点について考察し、それに続く第6章では、地域と教育機関の協働による「社会性」の育成について社会連携学習モデルを考案する。後期中等教育である高等学校段階では、学習用に調整された環境で社会連携学習を行うことが「社会性」の育成には重要であるが、現状では活動すること自体が目的化しており、本来の教育目的が達成できていない。学習用に調整された環境での社会連携学習に意図を持って深めることで、「社会性」の育成が実現できることを明らかにしている。

本論文は、高等学校とりわけ中等教育の段階において社会性を育成することがグローバル人材育成のポイントとなることを理論的に示したうえで、実践的なアプローチを踏まえて、その育成方法として3段階からなる独自の「社会連携型学習モデル」を構築したうえで、政策的なインプリケーションを引き出し、

地域密着型人材育成の方向性を明らかにしようとするものであり、先行研究との差異や内容的な独創性から見ても、その学術的意味と価値は高く評価されるものである。

### 3 本論文の成果と今後の課題

本論文の内容において、学術的価値がとりわけ高い点はこれまでの先行研究と異なった視点から現代社会に生きるリーダー人材やその候補者ではない普通の人々いわばグローバルマスを着眼し、その社会の多数を占めるグローバルマスが、社会の良き構成員として社会課題解決に当事者意識を持って対応するために必要な「社会性」を育成する方法としての社会連携型学習モデルを考案し、その有効性を論理的かつ実践的に解明した点である。

本論文において、人材育成の政策的な議論がグローバル人材というリーダー層の育成に偏在していることを明らかにしたとともに、教育政策においては学習指導要領の改訂や研究指定校の指定などが行われているが、具体的な育成の実践を検討する材料は少なく、研究開発指定校でのグッドプラクティスを共有することにとどまっており、具体策に関しては学校現場に委ねられていることを指摘した。さらに実践事例の観察により、学校現場では教員の努力によりさまざまなアイデアが実行に移されているものの、実際には試行錯誤であり、カリキュラムの設定やプログラムの実施運営が事実上の目的と化していることを明らかにした。

本論文で論じている「社会性」は、社会の良き構成員として社会的な課題の存在に関心を持ち、改善や解決に向けて自分自身の果たすべき役割を自覚し、当事者の一人として行動に移そうとする姿勢であり、高等学校で教員による適切な指導のもとで市民としての視点と感性を強く育てることは、グローバル化の時代に人口減少問題に直面する社会的な課題に当事者意識を持って関わる人づくりそのものであろう。

この論文はグローバル人材としてリーダー層を育成することを主眼に置くのではなく、社会の構成員の多くを占める普通の人々であるグローバルマスを育成するためには学校教育が有効であるとの立場に立脚し、地域と学校が協働した「地域ぐるみのひとづくり」のあり方を示唆したと言えよう。

しかしながら、本論文では理論的側面と実践的側面からのアプローチを行い、新たなインプリケーションを得ることができた。一方で、評価の面においてルーブリック作成を取り入れた実践事例を挙げ、ルーブリックの項目の作成を通して学習の到達目標や中間ステップについて可視化し共有できることの意義は認められるが、評価自体の妥当性、複数評価者による評価の差異などの課題が残されている。また、人材育成の本当の意味での評価は、育成されたグローバルマスがどのように社会とかかわっているのかというアウトカムを待たねばならないという点も考慮すべきであろう。高校の在校生、卒業者の追跡調査などのアウトカムについて今後の継続的な研究を期待したい。

以上、本論文における今後の課題はあるものの、博士（総合社会文化）の学位を授与されるに値するものと認められる。

以 上

平成31年1月25日